

平和首長会議公開書簡

－ G7広島サミットを目前に －

5月19日から21日にかけて、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ及び欧州連合の首脳が主要国首脳会議（G7サミット）のために集います。広島という人類史上初めて原子爆弾が投下された地において開催される今年のサミットは、特別な意味を有します。

1945年8月に広島に投下された原爆は、その年の暮れまでに14万人もの罪のない人々の命を奪い去りました。辛うじて生き残った被爆者は体と心に深い傷を負い、また、放射線の後障害に苦しみ続けながらも、原爆を投下したことに対する怒りや憎しみを超えて、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と長年にわたり訴えています。

このような広島が、首脳レベルが集うG7サミットの開催地として選ばれたということは、核兵器の使用がもたらす重大な人道上の影響に対する認識が、国際的な広がりを見せているにもかかわらず、核軍縮は停滞し、核兵器国は核兵器不拡散条約が課す核軍拡競争の早期停止及び核軍備の縮小に向けた誠実交渉義務を履行していないという現状を打破することが人類的な喫緊の課題となっていることの証しではないでしょうか。

核兵器による攻撃では、都市とその市民が標的となります。また、その使用は、直接的かつ直後の人的被害のみにとどまるものでは決してなく、環境面や経済面に地球規模で壊滅的な影響を及ぼし、「核の冬」により人類の多くが飢餓に陥る重大なリスクをももたらします。このように市民の安心・安全な生活を脅かす最大の障害である核兵器の廃絶に向けて、国境を越えて連帯して取り組むことは、市民に最も近い存在である自治体首長で構成する平和首長会議の使命です。

私たちは、世界中の8,200を超える平和首長会議の加盟都市を代表して、ここに訴えます。

今日、核戦争が勃発すると、経済、気候変動及び持続可能な開発の推進といった、毎度サミットの議題に上がる、いわばG7の全ての活動が水泡に帰すことでしょう。核兵器の問題には、地球温暖化や気候変動と同等、あるいはそれ以上に地球と人類を脅かす重要かつ喫緊の課題として取り組まなくてはなりません。

私たちは、今回のG7サミットが、民主主義国であるG7各国が、核兵器の存続と危険な核抑止論が及ぼす影響について、多面的な議論を展開する絶好の機会となると確信しています。

そのため、私たちは、G7首脳に対し、今年 summit において、核軍縮は決して理想として掲げる夢物語ではなく、全ての国家の利益へともつながる、現実に差し迫った課題として認識するよう求めます。その上で、核兵器のない世界の実現に向けた揺るぎない決意を被爆地ヒロシマから発信し、廃絶への具体的な道筋を見出すための建設的な議論を重ねるよう訴えます。

私たちは、全ての核保有国に対し、国民の生命や財産を守るという国家としての責務を果たすためには、核抑止力を肯定的に捉えざるを得ないという状況を転換し、核兵器そのものをなくす以外に道はないということ認識し、直ちに核軍備の縮小及び近代化の中止に取り組むことを要請するとともに、summit において、その取組のための国際的な対話の呼び掛けが行われるよう要請します。

私たちは、G7 summit 参加者に対し、広島平和記念資料館の視察を通じて被爆の実相について理解を深め、長年にわたって核兵器の非人道性を訴え続けてきた被爆者との対話の機会を持ち、自国民や他の為政者に広島及びもう一つの被爆地である長崎への訪問を呼び掛けるよう奨励します。

都市による平和構築を推進する平和首長会議では、市民の平和意識を醸成し、各国の核兵器廃絶に向けた努力を下支えするためにも、今後も平和文化の振興に邁進します。G7首脳には、共に核兵器のない平和な世界の実現へと歩みを進めるよう、心より期待します。

2023年5月11日

平和首長会議

会 長	広島市長（日本）	理 事	サントス市長（ブラジル）
副会長	長崎市長（日本）	理 事	ウェリントン市長（ニュージーランド）
副会長	ハノーバー市長（ドイツ）	理 事	サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
副会長	マラコフ市長（フランス）	理 事	バンコク知事（タイ）
副会長	モンテンプル市長（フィリピン）	理 事	カルタゴ市長（コスタリカ）
副会長	マンチェスター市長（英国）	理 事	テヘラン市長（イラン）
副会長	イーペル市長（ベルギー）	理 事	グリニー市長（フランス）
副会長	グラノラズ市長（スペイン）	理 事	チェルヴィア市長（イタリア）
副会長	ハラブジャ市長（イラク）	理 事	エヴォラ市長（ポルトガル）
副会長	ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）		
副会長	デモイン市長（米国）		
副会長	モントリオール市長（カナダ）		